

ドイツ・ポーランド出張報告

1998年8月20日から同年9月18日までの30日間、平成10年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究）による研究（研究課題：中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化）の現地調査実施にあたり、ドイツおよびポーランドに滞在した。ドイツでは連邦人口研究所、連邦統計局、ベルリン自由大学等、ポーランドではポーランド科学アカデミー地理学・空間組織研究所等を訪問し、旧社会主義諸国の経済変動と人口移動の関連、新たな地域構造の出現に関して、資料の収集、専門家とのディスカッションをおこなった。この研究プロジェクトは平成8～10年の3カ年のプロジェクトであり、今回はその最終年度の調査にあたる。プロジェクト全体の成果は今年度末刊行の報告書にまとめられる予定である。（中川聡史記）

The 4th International Symposium on Predictive Oncology and Therapy に出席して

第4回国際シンポジウム "Impact of cancer biotechnology on diagnosis and prognostic indicators in Preventive Oncology and Therapy" は1998年10月24～27日にかけてフランスのニースで開催された。本シンポジウムの会長は米国マサチューセッツ大学の Dr.H.E. Nieburgs であり、国際予防腫瘍学会、WHO、国際癌研究協会の主催で行われた。

プログラムの全体の構成は、シンポジウムでの発表とポスター発表からなっていたが、大多数の発表は後者の方であった。シンポジウムでの主なトピックスを挙げれば、分子生物学、遺伝的な不安定性、サプレッサー遺伝子 p53、メンデル遺伝と多因子遺伝の素因について、食事要因、危険率の評価、環境と遺伝子毒性の被曝、診断技術、診断マーカー、フォローアップマーカー、ガンの治療、第1次予防、第2次予防、化学療法、免疫療法等々であった。全体で689題の発表が行われ、わが国からも128題の発表が行われた。出席者は1000名以上であったが、シンポジウムの内容が2分されていたため、出席者にとり会場が観光の立地条件に適していたために、前半と後半の出席者の約半分近くは会場周辺で視察旅行をされていたとの印象を得た。筆者は食事要因 I (Dietary Factors) で「日本における前立腺癌死亡率のゴンパーツ分析、1955-1996年」について発表をおこなった。

本シンポジウムで発表された演題についての要旨は Cancer Detection and Prevention の22巻(1998年)の Supplement 1 に掲載されている。次回の国際シンポジウムはオーストリアのウィーンで開催されることが決まった。（今泉洋子記）

オランダ学際人口研究所 (NIDI) への出張報告

平成10年度厚生科学研究（政策科学推進研究）に係る外国への日本人研究者派遣事業の一環として、1998年11月14日～12月13日の約1カ月間にわたり、オランダにおいて調査研究を行った。オランダでは、ハーグ市にあるオランダ学際人口研究所 (Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute, 略称: NIDI) を拠点として、少子・高齢社会における世帯・家族に関連する諸政策、また、福祉施策等の基礎となる世帯数の将来推計モデルについて、現地の研究者との意見交換および NIDI 内外での資料収集を行った。

NIDI は1970年に大学間の情報共有の場として設立され、1987年からは独立した人口研究機関とし

て活動、現在ではヨーロッパにおける主要な人口研究機関の一つに位置づけられている。研究所の名称にある通り、研究テーマへの学際的アプローチを重視しており、所属する研究者（約50名）の専門分野は人口学をはじめ経済学、社会学、歴史学等多岐にわたっている。研究機関としての研究活動のほか、政策立案のための情報提供等、中央政府の機関としての役割も大きい。また、人口教育や研究者育成への取り組みにも積極的で、国内外からの研究者の受入れ要請にも臨機応変に対応している。

NIDIでは世帯数の将来推計のためにLIPROモデルという動的モデルを開発しており、この推計モデルによる推計結果を用いて将来の社会保障費の試算等を行っている。本研究所でも、1998年10月末に動的モデルを用いた世帯数の将来推計を公表したところであるが、世帯数の将来推計モデルについては、この推計結果を交えて研究者との意見交換を行い、今後の展開に有用な示唆を得た。

今回は多くの方々のご助力のおかげでたいへん貴重な経験を積むことができた。殊に、NIDIのレオ・フォン・ウィッセン氏をはじめとするスタッフの方々には、滞在中に多大なご厚意をいただいた。ここに付して謝意を表する。

(小山泰代記)

1998年ケトラー講座「人口学における理論、パラダイム、説明アプローチ」

ベルギーのルーバン・ラ・ヌーブにあるルーバン・カトリック大学（Université Catholique de Louvain）人口研究所とルーバン人口学会は1974年から毎年秋にベルギーが生んだ著名な統計学者・人口学者ケトラー（Adolphe Quetelet）の名を冠した国際シンポジウム、ケトラー講座（Chaire Quetelet）を開催してきたが、1998年の第24回はJosianne DUCHENE博士とFrançoise BARTIAUX博士を中心とする組織委員会により11月25日（水）～27日（金）の3日間にわたって「世帯、人口学的行動、変動する社会」（Ménages, comportements démographiques et sociétés en mutation）というテーマのもとに開催された。初日には開会式に続き、第1セッション「危機？危機？危機の不在？」（5報告）と第2セッション「世代間関係再考」（7報告）が開かれ、第2日目には第3セッション「男女間関係再考」（4報告）、第4セッション「ベルギーにおける貧困」（3報告）、第5セッション「移動者：非自発的先駆者」（2報告）が開かれ、第3日目には第6セッション「近隣関係再考」（5報告）、第7セッション「国家的・家族的連帯」（3報告）、総括に続き、閉会式が行われた。筆者は第2セッションで“Determinants of Japanese Couples' Coresidence with Their Older Mother”と題された報告を行った。

本年も報告と討論の多くはフランス語で行われたが、4分の1近くの報告が英語で行われたため、討論も英語によるものが昨年よりも多かった。参加者総数は約150人でルーバン・カトリック大学の関係者が半数近くを占めると思われるが、ベルギーだけでなくイギリス、フランス、イタリア、オランダ、ロシア、カナダ（特にケベック州）等の人口学者や社会学者も多数参加した。また、昨年同様、アフリカを中心とする途上国からの参加者も多数いたが、大部分は同大学大学院の卒業生か在校生であった。アジアからの参加者は筆者と東北学院大学の南條善治教授（初日のみ）のほか台湾出身で日本留学経験もあり、同大学アジア研究所のWU I-Chuan（吳逸荃）博士のみであった。1999年の第25回ケトラー講座はThierry EGGERICKX博士ほかを組織者として「人口と都市の挑戦」のテーマのもとに10月27～29日に開催される予定である。

(小島 宏記)